

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	21,664	23,880	50,363
経常利益又は経常損失 () (百万円)	54	5	993
四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	49	66	611
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	109	52	636
純資産額 (百万円)	7,261	7,598	7,740
総資産額 (百万円)	23,573	25,535	28,909
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額 () (円)	9.26	12.44	114.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	29.8	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	404	631	644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	709	53	612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	597	4	228
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,997	2,551	1,966

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 () (円)	11.98	11.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みや、円安の進行による原材料価格の上昇、また海外景気の下振れ等により、不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界につきましては、消費税率引上げによる影響が薄れつつあり、持家の着工や首都圏のマンション総販売戸数の減少テンポが緩やかに推移し、回復基調に向かいました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は23,880百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業損失78百万円（前年同四半期は67百万円の営業損失）、経常損失5百万円（同54百万円の経常利益）、四半期純損失は66百万円（同49百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。（詳細は、第4経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）「セグメント情報」に記載）

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	9,540	613	-	10,154	42.5%
ビル用資材（百万円）	9,562	992	-	10,555	44.2%
D I Y商品（百万円）	-	-	1,666	1,666	7.0%
O E M関連資材（百万円）	-	-	599	599	2.5%
その他（百万円）	722	182	-	905	3.8%
合計（百万円）	19,826	1,788	2,265	23,880	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前及び丁番等が伸長した建具商品、ポスト関連商品及び換気口関連商品が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料及び工具等が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は9,540百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

ビル用資材は、補助手すり等が減少した福祉商品が低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び窓廻り商品等が伸長したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は9,562百万円（同16.6%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は19,826百万円（同10.8%増）となりました。

エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、丁番及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干金物及びポスト関連商品が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は613百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

ビル用資材は、階段廻り商品が減少した福祉商品が低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品が伸長したビル用商品、エクステリア関連商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は992百万円（同5.9%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1,788百万円（同12.8%増）となりました。

直需事業（DIY商品・OEM関連資材）

DIY商品は、防犯・防災商品等の一般消費財は伸び悩みを見せましたが、建築金物を主力に販売するショップ向けの住宅金物、及び昨年からの取引先の増加に伴いガーデンファニチャーが伸長し、売上高は1,666百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

OEM関連資材は、非木造製品の好調によりビル商材が順調に推移しましたが、戸建住宅の着工戸数の減により住宅向け商材が低調に推移し、売上高は599百万円（同1.4%減）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,265百万円（同3.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産合計は25,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,373百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3,991百万円減少したことによるものであります。

負債合計は17,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,231百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,420百万円、電子記録債務が436百万円、未払法人税等が405百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は7,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ、142百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が156百万円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,551百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、631百万円（前年同四半期比56.3%増）であります。主な内訳は、売上債権の減少による収入4,000百万円、仕入債務の減少による支払 2,857百万円、法人税等の支払額 418百万円でありま

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、53百万円（前年同四半期比92.4%減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出 61百万円、投資有価証券の取得による支出 101百万円、投資有価証券の売却による収入110百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4百万円（前年同四半期比99.3%減）となりました。主な内訳は、長期借入による収入500百万円、長期借入金の返済による支出 388百万円、配当金の支払額 107百万円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、43百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,374,000	-	697	-	409

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	991	18.44
有限会社杉田商事	東京都墨田区緑2-14-15	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区緑2-14-15	408	7.60
杉田エース共栄会	東京都墨田区緑2-14-15	242	4.52
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
杉田 裕介	東京都新宿区	140	2.61
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
杉田智恵子	東京都葛飾区	102	1.90
計		3,225	60.02

(注) 「株式会社キョーワナスタ」は、平成26年10月1日に「株式会社ナスタ」に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,364,800	53,648	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	53,648	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,700	-	8,700	0.16
計	-	8,700	-	8,700	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196	2,781
受取手形及び売掛金	17,299	13,307
たな卸資産	1,290	1,463
その他	1,413	1,309
貸倒引当金	46	30
流動資産合計	23,153	19,832
固定資産		
有形固定資産	3,854	3,836
無形固定資産	163	151
投資その他の資産	2,173	2,171
固定資産合計	5,755	5,703
資産合計	28,909	25,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,546	9,126
電子記録債務	5,577	5,140
1年内返済予定の長期借入金	554	537
未払法人税等	431	25
賞与引当金	267	274
その他	648	579
流動負債合計	19,024	15,684
固定負債		
長期借入金	1,173	1,301
退職給付に係る負債	469	433
役員退職慰労引当金	404	418
その他	96	98
固定負債合計	2,143	2,252
負債合計	21,168	17,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,646	6,490
自己株式	4	4
株主資本合計	7,749	7,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	51
退職給付に係る調整累計額	47	45
その他の包括利益累計額合計	8	5
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,740	7,598
負債純資産合計	28,909	25,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	21,664	23,880
売上原価	18,532	20,416
売上総利益	3,132	3,464
販売費及び一般管理費	3,199	3,542
営業損失 ()	67	78
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
仕入割引	50	59
投資事業組合運用益	57	-
その他	24	34
営業外収益合計	139	103
営業外費用		
支払利息	10	9
手形売却損	6	5
投資有価証券売却損	-	14
その他	1	0
営業外費用合計	17	30
経常利益又は経常損失 ()	54	5
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	58	-
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	113	5
法人税、住民税及び事業税	33	16
法人税等調整額	30	44
法人税等合計	64	61
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	49	66
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失 ()	49	66

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	12
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	60	14
四半期包括利益	109	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	52
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113	5
減価償却費	84	95
投資事業組合運用損益(は益)	57	-
負ののれん発生益	58	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	22
賞与引当金の増減額(は減少)	-	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	14
固定資産除売却損益(は益)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	14
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	10	9
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加)	3,413	4,000
たな卸資産の増減額(は増加)	58	173
未収入金の増減額(は増加)	131	71
仕入債務の増減額(は減少)	2,639	2,857
その他の資産の増減額(は増加)	18	13
その他の負債の増減額(は減少)	71	65
その他	-	1
小計	784	1,050
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額	377	418
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	99	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	151	61
投資有価証券の取得による支出	228	101
投資有価証券の売却による収入	-	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 192	-
子会社株式の取得による支出	36	-
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	2	1
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	709	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	305	388
配当金の支払額	96	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	597	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292	584
現金及び現金同等物の期首残高	1,705	1,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,997	1 2,551

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、複数の格付け会社が公開しているAA格社債の利回りをもとに、当社グループの平均残存勤務期間の年数に相当する利回りを割引率の基礎として算定した方法から、退職給付の支払見込期間ごとの優良社債のイールドカーブ直接アプローチを基礎とした複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	2,017百万円	2,155百万円
未成工事支出金	272	307

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	98百万円	92百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	1,420百万円	1,241百万円
賞与引当金繰入額	-	274
減価償却費	84	95

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,227百万円	2,781百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	230	230
現金及び現金同等物	1,997	2,551

2 前第2四半期連結累計期間において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たにヨネミツエース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヨネ
 ミツエース株式会社株式の取得価額とヨネミツエース株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりで
 あります。

流動資産	159百万円
固定資産	178
流動負債	260
固定負債	9
負ののれん	53
ヨネミツエース株式会社の取得価額	14
ヨネミツエース株式会社の現金及び現金同等物	41
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会 社に対する貸付金	220
差引：ヨネミツエース株式会社取得のための支出	192

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	96	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	107	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニア リング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,893	1,585	2,186	21,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	-	-	100
計	17,993	1,585	2,186	21,764
セグメント利益	363	63	70	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	498
全社費用(注)	565
四半期連結損益計算書の営業損失()	67

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ルート事業」セグメントにおいて、ヨネミツエース株式会社(平成25年7月1日ヨネミツ産業株式会社より商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で53百万円発生し、前第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,826	1,788	2,265	23,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	19,826	1,788	2,265	23,880
セグメント利益	335	152	33	454

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	454
全社費用（注）	532
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	78

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	9.26円	12.44円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （百万円）	49	66
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（百万円）	49	66
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,366	5,365

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。